

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第61期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	18,082,664	17,649,025	17,001,933	18,349,824	19,008,320
経常利益 (千円)	529,847	422,270	390,153	455,794	406,927
当期純利益 (千円)	304,009	264,171	242,705	291,417	250,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	10,006	49,744
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656	870,165	870,165
純資産額 (千円)	5,241,647	5,454,148	5,629,974	5,865,825	6,032,093
総資産額 (千円)	11,990,737	12,361,945	12,213,474	13,366,947	14,007,868
1株当たり純資産額 (円)	639.82	665.95	6,874.42	7,165.35	7,368.99
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	80.00	90.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.11	32.25	296.35	355.88	306.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	44.1	46.1	43.9	43.1
自己資本利益率 (%)	6.0	4.9	4.4	5.1	4.2
株価収益率 (倍)	7.4	8.5	8.4	12.7	11.2
配当性向 (%)	16.2	24.8	27.0	22.5	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	931,887	496,485	480,809	443,613	698,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,179	75,494	127,432	529,183	365,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,818	96,053	114,644	172,688	30,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,738,422	3,063,358	3,302,092	3,389,209	3,752,380
従業員数 (人)	203	219	230	224	235

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第57期、第58期及び第59期においては、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載しておりません。

4. 第58期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1株につき1円を含んでおります。

5. 当社は平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和37年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
昭和42年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現 北営業所）
昭和43年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置（現 春日井営業所倉庫 使用）
昭和49年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現 小牧営業所）
昭和53年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和59年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現 名港営業所）
昭和60年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
昭和63年5月	愛知県小牧市に鉄線加工を強化するために大橋鋼業株式会社を設立
平成2年6月	長野県長野市に長野地区の市場開拓を目的として、井澤初穂株式会社を設立
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	井澤初穂株式会社、白百合商事株式会社を吸収合併
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成3年11月	名古屋市中区に本社を移転
平成4年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーションを設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
平成16年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年11月	名港営業所金物課並びにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社オカダコーポレーションの株式を全株売却
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（ J A S D A Q 市場、ヘラクレス市場及び N E O 市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算結了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置（現 仙台デリバリーセンター）
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算結了
平成29年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得

### 3【事業の内容】

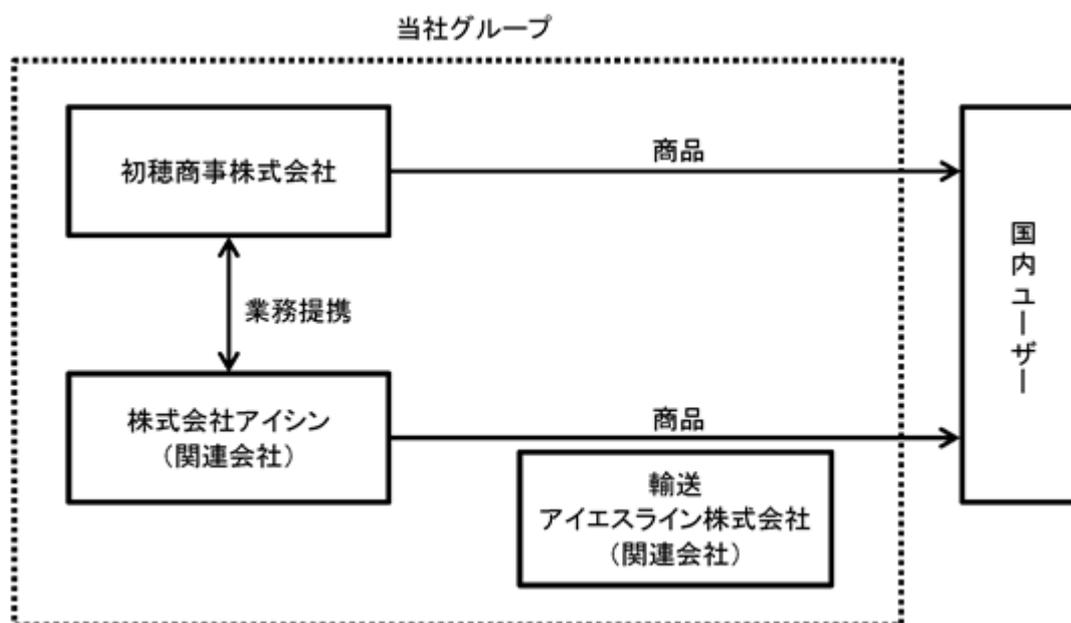
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び、関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

（注）アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アイシン	大阪府高槻市	98,500	エクステリア資材の販売	25.2	役員の兼任あり。
アイエスライン株式会社	大阪府高槻市	3,000	運送業	25.2 (25.2)	株式会社アイシン商品の 配送。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235	42.0	15.1	4,731,938

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ROE(自己資本当期純利益率)及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

##### 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

##### リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

##### 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

##### 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成31年度のわが国経済の見通しは、企業収益と雇用・所得環境の改善が続き、回復基調が維持されるものと見込まれます。一方で、各国の通商政策に起因する貿易摩擦の深刻化等により、わが国経済への影響が懸念されます。

建設業界におきましては、インフラ建設等の東京五輪関連の需要が、一年を通して安定して推移する事が予想されます。10月には消費税増税が実施される予定であり、増税前の駆け込み需要も8%への増税時に比べ限定的とはいえプラスの影響が見込まれます。

当社におきましては、当事業年度において生じた利益率の低下を改善し、増収増益を実現すべく、建設需要の確実な取り込みと、仕入価格の上昇分を適切に価格へ転嫁する事で、適正な販売価格を維持し、利益率の改善に努めて参ります。

営業面につきましては、首都圏の旺盛な建設需要に対応すべく、年内には東京都内の事業用地に東京営業所を開設し、首都圏のシェア拡大を図って参ります。東京五輪と並行して進められている首都圏の再開発事業は、五輪後に本格化し首都圏の建設需要を牽引する事が見込まれ、その取り込みの中心的役割を新たに開設する東京営業所が担う計画であります。

また、エクステリア分野に強みを持つ株式会社アイシンへの積極的支援により、グループレベルの内部管理体制の整備を進め子会社化を目指して参ります。これにより業務提携のメリットを最大限活かし、建設資材の総合商社としてグループ体経営を進める所存です。

そして、働き方改革を推進することで、時間外労働の削減と生産性の向上を図り、企業価値の向上に努めて参ります。初穂商事グループとしての内部統制の整備及び行動規範の実践を徹底することで、グループ全社員に対してコンプライアンス意識を向上させる事に努め、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

## 2【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め、未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 株式会社アイシンとの資本業務提携について

当社は、平成29年6月13日に株式会社アイシンとの間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に同社の発行済株式総数の25.2%にあたる37,100株を取得しております。

当社は、株式会社アイシンとの資本業務提携を通じて、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するものと考えておりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、年間を通じて鋼材価格が高止まりした事により、厳しい経営環境が継続し、夏場の猛暑や自然災害、一部建設資材及び職工の不足から、工期の遅れが散見されたものの、設備投資面においては、好調な企業収益を背景に緩やかに増加いたしました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、全般的な販売単価の上昇や自然災害後の修繕需要の発生、秋口以降に需要が例年以上に伸長した影響もあり、過去最高の売上高を達成いたしました。その一方で、利益面におきましては、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に苦慮し、販売先への値上げ対応が十分に進まなかった事が利益率の低下に繋がりました。また、事業拡大に伴う人員の補充や貸倒引当金の積み増し等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は、190億8百万円（前期比3.6%増）、営業利益3億18百万円（前期比17.2%減）、経常利益4億6百万円（前期比10.7%減）となりました。また、当期純利益は2億50百万円（前期比14.0%減）となりました。

##### 財政状態の状況

##### 資産・負債及び純資産の状況

資産合計は、140億7百万円で前事業年度末に比べ6億40百万円の増加となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億73百万円増加し、104億44百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億63百万円、売掛金が1億11百万円、商品が31百万円増加し、受取手形が1億24百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億67百万円増加し、35億62百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3億円増加し、投資その他の資産が32百万円減少したことによるものです。

負債合計は、79億75百万円で前事業年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億92百万円増加し、74億42百万円となりました。この主な要因は、支払手形が2億56百万円、買掛金が78百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円、未払消費税等が27百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、5億33百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が75百万円、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、60億32百万円で前事業年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億85百万円増加したことによるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億63百万円増加し、当事業年度末には37億52百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億98百万円（前期は4億43百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4億4百万円、減価償却費55百万円の計上、売上債権の減少28百万円、仕入債務の増加3億36百万円、利息及び配当金の受取額21百万円の一方で、たな卸資産の増加30百万円、法人税等の支払額1億39百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億65百万円（前期は5億29百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円一方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億43百万円、貸付けによる支出10百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、30百万円（前期は1億72百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円一方で、長期借入金の返済による支出2億3百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

(2) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	11,805,543	102.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,405,039	112.2
鉄線・溶接金網 (千円)	804,024	96.5
A L C金具副資材 (千円)	903,264	116.1
カラー鉄板・環境関連 (千円)	958,790	105.3
窯業建材金具副資材 (千円)	89,917	121.1
合計 (千円)	15,966,580	104.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	13,976,149	102.0
建築金物・エクステリア (千円)	1,681,472	111.8
鉄線・溶接金網 (千円)	935,859	96.4
A L C金具副資材 (千円)	1,128,817	112.7
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,165,939	107.5
窯業建材金具副資材 (千円)	120,081	134.0
合計 (千円)	19,008,320	103.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

## 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、売上高190億8百万円（前期比3.6%増）、営業利益3億18百万円（前期比17.2%減）、経常利益4億6百万円（前期比10.7%減）、当期純利益は2億50百万円（前期比14.0%減）と増収減益となりました。

当社は経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)及び売上高経常利益率を重視しておりますが、資本効率性指標であるROE(自己資本当期純利益率)においては、前期比0.9ポイント低下し4.2%となりました。また、収益性指標である売上高経常利益率については前期比0.4ポイント低下し2.1%となりました。利益率が低下した主な要因は、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に苦慮し、販売先への値上げ対応が十分に進まなかった事により売上総利益が前期比30百万円減の30億72百万円となり、事業拡大に伴う人員の補充や貸倒引当金の積み増し等により、販売費及び一般管理費が前期比36百万円増の27億54百万円となった結果によるものです。

平成31年12月期の通期業績予想は、売上高19,700百万円、営業利益408百万円、経常利益500百万円、当期純利益320百万円と増収増益を計画しており、収益性指標である売上高経常利益率は2.5%とし、0.4ポイントの改善を目標と致します。

## 資本の財源及び資産の流動性

当社の資金需要は、主に商品仕入、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。資金の源泉は主に営業活動によるキャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を行っております。当事業年度末における借入金の残高は6億61百万円となっております。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
自己資本比率(%)	43.7	44.1	46.1	43.9	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	18.1	16.6	27.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	44.7	75.0	67.6	127.4	94.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	249.9	152.1	140.4	156.5	255.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、356,357千円であります。その主なものは、東京営業所用地の取得（313,926千円）などによる投資であります。

（注）消費税等の会計処理は税抜処理によっているため、「第3 設備の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成30年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社管理業務	1,557	2,026	-	3,914	-	43,348	50,847	19
名港営業所 (名古屋港区)	販売設備	144,955	22,050	570,157 (7,590)	2,790	-	-	739,954	32
春日井営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	70,755	23,329	277,196 (6,247)	1,292	-	-	372,574	28
小牧営業所 (愛知県小牧市)	販売設備	46,087	329	242,639 (4,524)	467	-	-	289,523	20
北陸営業所 (富山県射水市)	販売設備	31,631	1,849	121,970 (3,960)	324	-	-	155,776	14
岡山営業所 (岡山市南区)	販売設備	19,488	7,453	322,619 (2,123)	141	123	-	349,825	11
寮・社宅等 (名古屋港区他)	福利厚生施設	16,128	-	91,376 (1,892)	231	-	-	107,736	1

（注）1. 名港営業所には、貸与中の土地120,000千円（990㎡）、建物及び構築物3,219千円、機械装置0千円、工具、器具及び備品0千円、小牧営業所には、貸与中の土地72,761千円（676㎡）が含まれております。

2. 賃借している土地は、春日井営業所3,755㎡、寮・社宅等に340㎡が含まれております。なお、春日井営業所の年間賃借料は10,831千円、寮・社宅等の年間賃借料は4,359千円であります。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリースによる設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車両	141台	平成24年8月 ～平成35年12月	54,686	132,358	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京営業所 (東京都江戸川区)	軽量鋼製下地材・不燃材	販売設備	480,000	313,926	自己資金 及び借入金	平成31年 12月期中	平成31年 12月期中	(注)

（注）完成後の増加能力については、測定が困難であるため記載を省略しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	870,165	870,165		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日(注)	7,831,491	870,165	-	885,134	-	1,316,079

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	3	28	7	-	249	294	-
所有株式数 (単元)	-	779	6	1,912	33	-	5,904	8,634	6,765
所有株式数の割合 (%)	-	9.02	0.07	22.15	0.38	-	68.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式51,587株は、「個人その他」に515単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、平成30年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	139,440	17.03
白百合商事株式会社	名古屋市中区千種区千種三丁目7番4号	137,149	16.75
斎藤 悟	名古屋市中区	84,524	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,700	6.56
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	42,995	5.25
斎藤 豊	名古屋市中区	31,423	3.83
角田 典哉	埼玉県蕨市	30,600	3.73
斎藤 実	名古屋市中区	25,880	3.16
斎藤 信子	名古屋市中区	24,355	2.97
斎藤 陽介	名古屋市中区	18,148	2.21
計		588,214	71.85

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
2. 上記のほか、自己株式が51,587株あります。  
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、53,700株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,900	8,119	
単元未満株式	普通株式 6,765	-	
発行済株式総数	870,165	-	
総株主の議決権	-	8,119	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	51,500	-	51,500	5.91
計		51,500	-	51,500	5.91

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	242
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成31年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	51,587	-	51,587	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成31年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当90円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、目まぐるしく変化する経営環境の中で、変化に適応できる人材の育成や建設需要の変動にあわせた販売エリアの戦略的展開を推進していくために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成31年3月28日 定時株主総会決議	73,672千円	90.00円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	308	350	271	424(4,820)	5,350
最低(円)	244	270	214	235(3,230)	3,400

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第60期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,620	4,400	3,760	3,865	3,845	3,770
最低(円)	4,400	3,400	3,525	3,400	3,535	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		斎藤 悟	昭和28年5月7日生	昭和55年9月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役静岡営業所長就任 昭和63年3月 当社常務取締役静岡営業所長就任 昭和63年4月 当社常務取締役名港営業所長就任 平成5年10月 当社常務取締役管理本部長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	84,524
常務取締役	営業本部長兼 西日本地区統括 兼福山営業所長 株式会社アイシン 監査役(非常勤)	志岐 義幸	昭和34年2月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年8月 当社福山営業所長 平成13年3月 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長 平成17年3月 当社取締役西日本地区統括兼福山営業所長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任(現任) 平成29年6月 株式会社アイシン監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	4,100
取締役	総務部長	斎藤 豊	昭和38年5月14日生	平成5年12月 当社入社 平成13年7月 当社内部監査室長 平成20年3月 当社監査役就任 平成23年3月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)4	31,423
取締役	中部地区内装・ A L C事業統括 兼開発事業部長	伊藤 人勝	昭和33年1月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年1月 当社豊橋営業所長 平成16年6月 当社名港営業所長 平成18年3月 当社執行役員中部地区統括兼名港営業所長 平成23年3月 当社取締役中部地区統括就任 平成26年4月 当社取締役中部地区統括兼開発事業部長就任 平成29年3月 当社取締役中部地区内装・A L C事業統括兼開発事業部長就任(現任)	(注)4	2,500
取締役	株式会社アイシン 取締役(常勤)	蟹江 茂寿	昭和33年8月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年4月 当社名港営業所長 平成16年9月 当社横浜営業所長 平成19年3月 当社執行役員東日本地区統括兼横浜営業所長 平成23年3月 当社取締役東日本地区統括兼横浜営業所長就任 平成29年6月 当社取締役兼株式会社アイシン取締役(常勤)就任(現任)	(注)4	2,960
取締役	中部地区鉄鋼 二次製品統括 兼小牧営業所長	月東 達也	昭和38年9月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成20年4月 当社小牧営業所長 平成23年3月 当社執行役員熱田営業所及び北営業所統括兼小牧営業所長 平成29年3月 当社取締役中部地区鉄鋼二次製品統括兼小牧営業所長就任(現任)	(注)4	700
取締役		磯部 隆英	昭和28年9月29日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成13年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成18年6月 同社取締役業務第一部長就任 平成26年6月 未来工業株式会社社外取締役就任 平成27年6月 未来工業株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		伊藤 孔一	昭和31年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部次長 平成18年4月 当社総務部部長代理 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2,440
監査役		丹羽 正夫	昭和27年2月24日生	昭和61年1月 司法書士事務所設立(現任) 平成5年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		宮寄 良一	昭和25年9月12日生	昭和60年4月 中綜合法律事務所開設(現任) 平成9年3月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 株式会社ユー・エス・エス社外監査役就任(現任)	(注)6	-
計						128,647

- (注) 1. 取締役 磯部 隆英は、社外取締役であります。
2. 監査役 丹羽 正夫及び監査役 宮崎 良一は、社外監査役であります。
3. 取締役 斎藤 豊は、代表取締役社長 斎藤 悟の実弟であります。
4. 平成31年3月28日開催の定時株主総会から2年であります。
5. 平成28年3月25日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 平成31年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、東日本地区統括兼北関東営業所長 渋川 信幸、経理部長 林 浩成であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために、経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、提出日現在7名で構成されており、うち社外取締役は1名であります。業務執行の監督については、取締役会のほかに常務取締役以上による毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、隔月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、提出日現在において、社外取締役以外の取締役及び常勤監査役の7名で構成されております。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

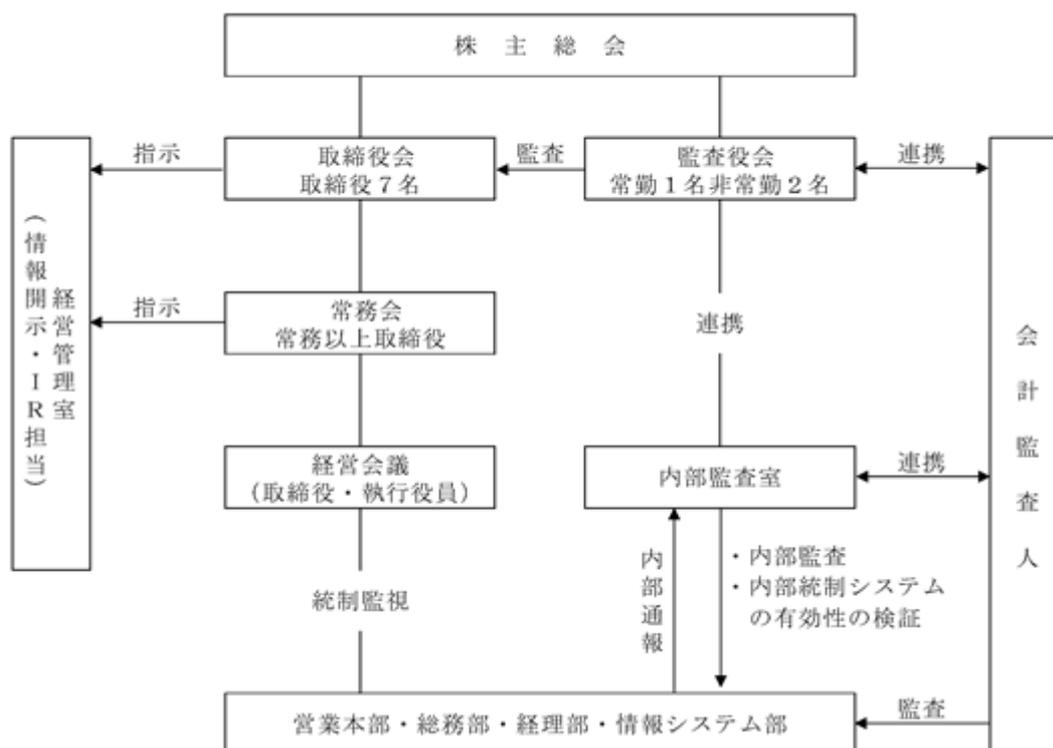
監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、厳格に行っております。

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況につきましては、コンプライアンス委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。また、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

(経営組織の概要図)



##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役と監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。社外の視点から取締役の業務執行を監視するため、会計専門家1名が社外取締役として、法律専門家2名が社外監査役として、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監視機能を十分に果たしていることから、現状の体制としております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の視点から、社内規程の整備や諸施策の実施に取り組んでおります。リスク管理体制につきましては、企業経営を取り巻く様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在2名体制であります。年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。

監査状況につきましては、代表取締役社長、監査役及び会計監査人に適宜報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。更に、監査役会が隔月1回開催されるほか、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに、意見交換を行い、有効かつ効率的な監査に努めております。

### 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 水上 圭祐  
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 神野 敦生
- ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 9名  
その他 25名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。業務執行に関する意思決定機能と、業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名及び社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が確保されております。

社外取締役ににつきましては、会計の専門知識を有する公認会計士から選任しており、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役ににつきましては、経営の透明性向上のため、法務に精通している弁護士及び司法書士から選任しており、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	88,402	78,517	-	9,884	6
監査役(社外監査役を除く)	11,331	10,371	-	959	1
社外役員	3,510	3,510	-	-	3

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。また、使用人給与相当額に重要なものはありません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当者はおりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(平成5年3月25日定時株主総会決議)であります。監査役報酬限度額は、年額50,000千円以内(平成5年3月25日定時株主総会決議)であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献等を総合的に勘案し、取締役報酬は、取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ．剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 61,977 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	53,072	25,687	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	22,230	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	1,000	4,395	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	10,975	20,052	取引先との関係強化のため
(株)パロー	2,400	6,321	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	2,594	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	2,664	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	55,958	20,816	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	14,469	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	1,000	3,305	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	11,545	11,891	取引先との関係強化のため
(株)パロー	2,400	6,350	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	2,002	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1,302	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	3,615	2,778	105	-	2,243

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	9,500	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外にコンサルティング業務についての対価を支払っております。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提出される監査計画、監査工数及び監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,519,209	3,882,380
受取手形	3 2,781,965	3 2,657,700
電子記録債権	3 363,321	3 350,538
売掛金	2,549,726	2,661,380
有価証券	-	20,102
商品	767,920	799,174
貯蔵品	6,268	5,917
前払費用	27,562	26,933
繰延税金資産	22,916	21,885
短期貸付金	4,595	5,894
未収入金	13,565	11,738
その他	21,103	11,519
貸倒引当金	6,890	10,262
流動資産合計	10,071,264	10,444,903
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 333,699	2 325,521
構築物（純額）	10,745	9,515
機械及び装置（純額）	57,263	53,732
車両運搬具（純額）	5,144	6,382
工具、器具及び備品（純額）	14,320	13,263
土地	2 1,505,958	2 1,819,885
リース資産（純額）	861	123
有形固定資産合計	1 1,927,994	1 2,228,423
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,289	43,348
電話加入権	7,509	7,509
その他	748	568
無形固定資産合計	52,548	51,426
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	109,605	64,755
関係会社株式	470,009	470,009
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	22,651	25,638
従業員に対する長期貸付金	2,834	2,453
破産更生債権等	46,425	55,679
長期前払費用	9,118	8,001
繰延税金資産	-	1,468
投資不動産（純額）	1, 2 132,464	1, 2 132,219
差入保証金	398,213	402,714
保険積立金	147,123	153,352
その他	1,050	1,050
貸倒引当金	44,096	53,967
投資その他の資産合計	1,315,140	1,283,114
固定資産合計	3,295,683	3,562,965
資産合計	13,366,947	14,007,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 4,189,005	3 4,445,210
買掛金	2,112,234	2,190,606
短期借入金	2 170,000	2 170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 190,822	212,482
未払金	139,473	139,468
未払費用	36,906	37,769
未払法人税等	82,684	94,124
未払消費税等	23,492	51,414
前受金	5,445	8,277
預り金	49,573	48,459
賞与引当金	44,774	39,400
その他	5,640	5,035
<b>流動負債合計</b>	<b>7,050,053</b>	<b>7,442,248</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	204,212	279,230
繰延税金負債	7,887	-
役員退職慰労引当金	117,977	128,821
資産除去債務	24,817	25,228
その他	96,174	100,246
<b>固定負債合計</b>	<b>451,068</b>	<b>533,526</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,501,122</b>	<b>7,975,774</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	885,134	885,134
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,316,174</b>	<b>1,316,174</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125,500	125,500
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	11,073	7,978
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,467,224	1,655,484
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,757,298</b>	<b>3,942,463</b>
自己株式	122,574	122,816
<b>株主資本合計</b>	<b>5,836,033</b>	<b>6,020,956</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	29,791	11,137
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,791</b>	<b>11,137</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,865,825</b>	<b>6,032,093</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,366,947</b>	<b>14,007,868</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	18,349,824	19,008,320
売上原価		
商品期首たな卸高	676,968	767,920
当期商品仕入高	15,337,662	15,966,580
合計	16,014,631	16,734,500
商品期末たな卸高	767,920	799,174
商品売上原価	4 15,246,710	4 15,935,326
売上総利益	3,103,113	3,072,993
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	618,966	601,150
貸倒引当金繰入額	4,240	15,121
役員報酬	95,392	98,593
給料及び手当	1,049,842	1,058,348
賞与引当金繰入額	44,774	39,400
退職給付費用	21,367	27,956
役員退職慰労引当金繰入額	10,190	10,844
福利厚生費	201,708	212,960
賃借料	277,535	275,684
減価償却費	46,680	52,716
その他	347,198	361,358
販売費及び一般管理費合計	2,717,898	2,754,134
営業利益	385,215	318,859
営業外収益		
受取利息	3,848	3,774
受取配当金	3,133	17,395
仕入割引	58,939	58,952
受取賃貸料	10,560	10,194
その他	11,715	15,926
営業外収益合計	88,196	106,244
営業外費用		
支払利息	2,834	2,730
売上割引	12,142	13,392
賃貸費用	1,158	1,161
その他	1,483	890
営業外費用合計	17,618	18,175
経常利益	455,794	406,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,901	1,239
関係会社株式売却益	3,999	-
特別利益合計	4,901	239
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,522	-
固定資産除却損	3,13,768	3,762
投資有価証券売却損	154	-
関係会社清算損	1,150	-
減損損失	3,606	1,697
特別損失合計	19,203	2,459
税引前当期純利益	441,492	404,708
法人税、住民税及び事業税	144,007	154,156
法人税等調整額	6,068	104
法人税等合計	150,075	154,052
当期純利益	291,417	250,656

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399
当期変動額									
剰余金の配当								65,517	65,517
特別償却準備金の取崩						3,105		3,105	-
当期純利益								291,417	291,417
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,105	-	229,004	225,899
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974
当期変動額					
剰余金の配当		65,517			65,517
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		291,417			291,417
自己株式の取得	1,232	1,232			1,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,183	11,183	11,183
当期変動額合計	1,232	224,666	11,183	11,183	235,850
当期末残高	122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298
当期変動額									
剰余金の配当								65,491	65,491
特別償却準備金の取崩						3,094		3,094	-
当期純利益								250,656	250,656
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,094	-	188,259	185,165
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	7,978	2,153,500	1,655,484	3,942,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825
当期変動額					
剰余金の配当		65,491			65,491
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		250,656			250,656
自己株式の取得	242	242			242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,654	18,654	18,654
当期変動額合計	242	184,923	18,654	18,654	166,268
当期末残高	122,816	6,020,956	11,137	11,137	6,032,093

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	441,492	404,708
減価償却費	50,555	55,944
賞与引当金の増減額(は減少)	7,274	5,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,809	13,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,190	10,844
受取利息及び受取配当金	6,982	21,170
支払利息	2,834	2,730
有形固定資産除売却損	14,291	762
有形固定資産売却益	901	239
投資有価証券売却損益(は益)	154	-
減損損失	3,606	1,697
関係会社株式売却損益(は益)	3,999	-
関係会社清算損益(は益)	1,150	-
売上債権の増減額(は増加)	467,102	28,226
たな卸資産の増減額(は増加)	91,367	30,903
仕入債務の増減額(は減少)	658,814	336,270
その他の資産の増減額(は増加)	7,824	9,914
その他の負債の増減額(は減少)	1,996	32,054
小計	604,380	818,878
利息及び配当金の受取額	7,239	21,450
利息の支払額	2,858	2,732
法人税等の支払額	165,148	139,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,613	698,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	64,567	343,838
有形固定資産の売却による収入	3,897	248
無形固定資産の取得による支出	45,486	8,777
投資有価証券の取得による支出	2,200	2,230
投資有価証券の売却による収入	39,753	-
関係会社株式の取得による支出	470,009	-
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
子会社の清算による収入	5,849	-
貸付けによる支出	-	10,200
貸付金の回収による収入	6,434	6,296
その他の支出	6,853	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,183	365,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	159,978	203,322
自己株式の取得による支出	1,232	242
配当金の支払額	65,326	65,197
その他	774	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,688	30,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,117	363,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,092	3,389,209
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,209	3,752,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

.....時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## (貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産	1,709,347千円	1,736,614千円
投資不動産	21,902	22,147

## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	11,268千円	10,703千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	184,407	183,841

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,500	-
合計	107,500	100,000

当事業年度の担保に供している資産のうち、建物0千円、土地72,761千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。

## 3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	254,998千円	221,190千円
電子記録債権	7,045	15,620
支払手形	801,902	794,403

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	824千円	91千円
車両運搬具	-	79
工具、器具及び備品	76	68
計	901	239

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	522千円	- 千円
計	522	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	- 千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	3
処分費用等	13,765	758
計	13,768	762

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	752千円	347千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	-	7,831,491	870,165
合計	8,701,656	-	7,831,491	870,165
自己株式				
普通株式	511,916	963	461,352	51,527
合計	511,916	963	461,352	51,527

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

2. 自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加943株(株式併合前697株、株式併合後246株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株であります。

3. 自己株式の株式数の減少461,352株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	利益剰余金	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当事業年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	870,165	-	-	870,165
合計	870,165	-	-	870,165
自己株式				
普通株式	51,527	60	-	51,587
合計	51,527	60	-	51,587

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,672	利益剰余金	90.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	3,519,209千円	3,882,380千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	3,389,209	3,752,380

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1年内	7,688	7,197
1年超	9,782	9,913
合計	17,470	17,110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸借人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（4年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジする方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,519,209	3,519,209	-
(2) 受取手形	2,781,965	2,781,965	-
(3) 電子記録債権	363,321	363,321	-
(4) 売掛金	2,549,726	2,549,726	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,205	20,154	51
其他有価証券	87,560	87,560	-
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	70,177	5,481
(7) 破産更生債権等	46,425		
貸倒引当金	44,096		
	2,328	2,328	-
資産計	9,399,976	9,394,444	5,532
(1) 支払手形	4,189,005	4,189,005	-
(2) 買掛金	2,112,234	2,112,234	-
(3) 短期借入金	170,000	170,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	190,822	190,822	-
(5) 長期借入金	204,212	204,212	-
負債計	6,866,274	6,866,274	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,882,380	3,882,380	-
(2) 受取手形	2,657,700	2,657,700	-
(3) 電子記録債権	350,538	350,538	-
(4) 売掛金	2,661,380	2,661,380	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,102	20,109	6
其他有価証券	62,915	62,915	-
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	76,241	71,487	4,754
(7) 破産更生債権等	55,679		
貸倒引当金	53,967		
	1,711	1,711	-
資産計	9,712,969	9,708,221	4,747
(1) 支払手形	4,445,210	4,445,210	-
(2) 買掛金	2,190,606	2,190,606	-
(3) 短期借入金	170,000	170,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	212,482	212,482	-
(5) 長期借入金	279,230	279,230	-
負債計	7,297,529	7,297,529	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券  
株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 差入保証金  
相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (7) 破産更生債権等  
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金  
これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	1,840	1,840
(2) 関係会社株式		
関連会社株式	470,009	470,009
(3) 差入保証金		
営業保証金等	322,555	326,473
合計	794,404	798,322

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,297	-	-	-
受取手形	2,781,965	-	-	-
電子記録債権	363,321	-	-	-
売掛金	2,549,726	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券（社債）	-	20,205	-	-
差入保証金	-	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等	464	-	-	-
合計	9,204,776	45,171	22,632	28,060

破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない145,961千円については、含まれておりません。

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,848,357	-	-	-
受取手形	2,657,700	-	-	-
電子記録債権	350,538	-	-	-
売掛金	2,661,380	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券（社債）	20,102	-	-	-
差入保証金	-	24,966	39,432	11,843
破産更生債権等	1,629	-	-	-
合計	9,539,708	24,966	39,432	11,843

破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない154,049千円については、含まれておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	190,822	137,482	66,730	-	-	-
合計	360,822	137,482	66,730	-	-	-

当事業年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	212,482	141,730	75,000	62,500	-	-
合計	382,482	141,730	75,000	62,500	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式470,009千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式470,009千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,205	20,154	51
小計	20,205	20,154	51
合計	20,205	20,154	51

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	20,102	20,109	6
小計	20,102	20,109	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20,102	20,109	6

3. その他有価証券  
前事業年度（平成29年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,873	16,973	44,899
その他	-	-	-
小計	61,873	16,973	44,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,687	27,665	1,978
その他	-	-	-
小計	25,687	27,665	1,978
合計	87,560	44,639	42,921

当事業年度（平成30年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,098	17,781	24,316
その他	-	-	-
小計	42,098	17,781	24,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,816	29,088	8,271
その他	-	-	-
小計	20,816	29,088	8,271
合計	62,915	46,869	16,045

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券  
前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	39,753	-	154
合計	39,753	-	154

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	20,867千円	20,981千円
(2) 割増退職金	500	6,974
合計	21,367	27,956

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,803千円	12,147千円
未払事業税	7,025	7,240
商品評価損	6,326	6,276
その他	3,465	3,866
小計	30,621	29,531
評価性引当額	6,326	6,276
繰延税金資産(流動)合計	24,295	23,254
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	1,379	1,368
繰延税金負債(流動)合計	1,379	1,368
繰延税金資産(流動)の純額	22,916	21,885
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	15,597	19,647
役員退職慰労引当金	36,089	39,406
長期未払金	3,972	3,798
資産除去債務	8,938	9,151
減損損失	5,032	4,963
その他	6	31
小計	69,637	77,000
評価性引当額	60,632	68,237
繰延税金資産(固定)合計	9,005	8,762
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	247	237
特別償却準備金	3,516	2,147
その他有価証券評価差額金	13,129	4,908
繰延税金負債(固定)合計	16,892	7,293
繰延税金資産(固定)又は繰延税金負債(固定) ( )の純額	7,887	1,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	4.3	5.0
法人税額の特別控除	2.3	-
評価性引当額の増減	0.1	1.9
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	38.1

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	470,009千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	478,160	511,128

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,006千円	49,744千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
期首残高	24,409千円	24,817千円
時の経過による調整額	408	410
期末残高	24,817	25,228

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,698,433	1,504,659	970,444	1,001,740	1,084,938	89,608	18,349,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,976,149	1,681,472	935,859	1,128,817	1,165,939	120,081	19,008,320

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の近親者	斎藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
- ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
- 2. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
- 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、決算日（9月30日）は、当社決算日と一致しておりません。その要約財務情報は以下のとおりであります。貸借対照表項目は、平成29年9月30日現在の金額を記載し、損益計算書項目は、株式取得以降の平成29年7月1日から平成29年9月30日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

流動資産合計	4,286,014千円
固定資産合計	1,820,263
流動負債合計	4,027,350
固定負債合計	529,493
純資産合計	1,549,434
売上高	2,747,632千円
税引前当期純利益	144,063
当期純利益	71,864

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の近親者	斎藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
- ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
- 2. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
- 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（9月30日）は、当社決算日と一致しておりません。

流動資産合計	3,948,396千円
固定資産合計	1,871,901
流動負債合計	3,664,085
固定負債合計	318,050
純資産合計	1,838,162
売上高	11,597,028千円
税引前当期純利益	484,492
当期純利益	304,904

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		当事業年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
1株当たり純資産額	7,165円35銭	1株当たり純資産額	7,368円99銭
1株当たり当期純利益金額	355円88銭	1株当たり当期純利益金額	306円19銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当事業年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
当期純利益（千円）	291,417	250,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	291,417	250,656
普通株式の期中平均株式数（千株）	818	818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,464,950	11,980	4,825 (1,195)	1,472,105	1,146,584	18,962	325,521
構築物	110,453	-	112 (112)	110,340	100,825	1,117	9,515
機械及び装置	407,055	9,549	773 (153)	415,831	362,098	12,918	53,732
車両運搬具	54,768	4,352	8,796	50,324	43,942	3,114	6,382
工具、器具及び備品	76,634	7,771	5,375 (235)	79,029	65,766	8,589	13,263
土地	1,505,958	313,926	-	1,819,885	-	-	1,819,885
リース資産	17,520	-	-	17,520	17,397	738	123
有形固定資産計	3,637,341	347,579	19,883 (1,697)	3,965,037	1,736,614	45,440	2,228,423
無形固定資産							
ソフトウェア	54,149	8,777	-	62,927	19,578	9,719	43,348
電話加入権	7,509	-	-	7,509	-	-	7,509
その他	1,401	-	-	1,401	832	180	568
無形固定資産計	63,060	8,777	-	71,838	20,411	9,899	51,426
投資その他の資産							
長期前払費用	9,904	1,022	1,779	9,147	1,145	360	8,001
投資不動産	154,367	-	-	154,367	22,147	244	132,219
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 土地の当期増加額は、東京営業所用地の取得によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	190,822	212,482	0.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	774	129	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	204,212	279,230	0.22	平成32年 ~平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	129	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	565,938	661,841	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,730	75,000	62,500	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,987	16,612	1,879	1,490	64,229
賞与引当金	44,774	39,400	44,774	-	39,400
役員退職慰労引当金	117,977	10,844	-	-	128,821

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,490千円は、債権回収による取崩額1,490千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	34,022
預金	
当座預金	634,723
普通預金	3,014,837
定期預金	198,000
別段預金	796
小計	3,848,357
合計	3,882,380

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱岩野商会	86,249
三谷商事㈱	74,078
香川ニチラス建材㈱	70,880
㈱アマノ	52,368
東海物産㈱	51,778
その他	2,322,344
合計	2,657,700

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成31年 1月 (内平成30年12月31日期日221,190千円)	898,745
2月	678,776
3月	642,175
4月以降	438,002
合計	2,657,700

八．電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株新宮建材	43,047
未来工業株	39,669
株藤田内装建築	30,239
株嶺村建材工業	26,328
共栄総業株	23,276
その他	187,977
合計	350,538

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成31年 1月 （内平成30年12月31日期日15,620千円）	90,849
2月	94,180
3月	84,016
4月以降	81,491
合計	350,538

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三洋建材株	45,403
株ホームセンターパロー	43,690
香川ニチラス建材株	43,126
秋山建材工業株	35,829
株岩野商会	35,670
その他	2,457,660
合計	2,661,380

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,549,726	20,528,985	20,417,331	2,661,380	88.4	46.32

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

ホ．商品

区分	金額（千円）
軽量鋼製下地材・不燃材	538,583
カラー鉄板・環境関連	82,465
建築金物・エクステリア	59,728
A L C 金具副資材	54,677
鉄線・溶接金網	49,127
窯業建材金具副資材	14,591
合計	799,174

ヘ．貯蔵品

区分	金額（千円）
印紙・切手	3,109
商品カタログ	816
印刷用ソフト	533
カラー見本帳	317
その他	1,141
合計	5,917

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産スチール(株)	952,140
八潮建材工業(株)	322,797
(株)エーアンドエーマテリアル	252,169
ビルトマテリアル(株)	219,205
(株)佐藤型鋼製作所	152,914
その他	2,545,982
合計	4,445,210

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成31年 1月 (内平成30年12月31日期日794,403千円)	1,736,172
2月	1,079,587
3月	890,034
4月以降	739,417
合計	4,445,210

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
吉野石膏(株)	462,464
三井物産スチール(株)	304,555
ビルトマテリマル(株)	88,579
八潮建材工業(株)	86,216
(株)エーアンドエーマテリアル	71,003
その他	1,177,787
合計	2,190,606

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,869,501	8,906,174	13,550,970	19,008,320
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,591	128,656	210,953	404,708
四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,286	76,523	126,507	250,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.07	93.48	154.54	306.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	109.07	15.59	61.06	151.66

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html">http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成30年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第60期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(3) 四半期報告書及び確認書

第1四半期 平成30年5月14日 東海財務局長に提出

（第61期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

第2四半期 平成30年8月10日 東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

第3四半期 平成30年11月13日 東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

(4) 臨時報告書

平成30年3月29日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、初穂商事株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、初穂商事株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。